本決算は、 高齢化の進展に 賛成討論

と健全な財政運営が図られて されるなど、適正な制度執行 得者への保険料軽減措置もな 正に対応するとともに、低所 より増加する介護給付費に適 いるものと判断できる。 以上のことから、 本議案に

議案第38号

駅北土地区画整理事業特別 令和2年度日高市武蔵高萩 会計歳入歳出決算の認定に

千44円、歳出総額が6億3千 総万4千%円で、歳入歳出差 円である。 引額は、1億4千%万6千76 歳入総額が7億7千翌万1

(全員賛成で認定)

議案第39号 令和2年度日高市水道事業

収支差引2億9千43万3千12 支出9億9千30万3千12円で、 みで、収入6億9千87万円、 万8千畷円の純利益である。 165円で、収支差引1億4千39 83円、支出10億4千54万1千 収益的収入及び支出は税抜 資本的収入及び支出は税込 会計決算の認定について 収入11億8千億万9千

事資金、当年度分消費税及び 円の資金不足となり、 減債積立金、建設改良積立金 過年度分損益勘定留保資金、 地方消費税資本的収支調整額 をもって補てんした。 繰越工

(全員賛成で認定)

(議案第40号)

円の純利益である。 きで、収入10億4千別万2千 収益的収入及び支出は税抜 業会計決算の認定について 令和2年度日高市下水道事 収支差引4千%万8千% 支出10億%万4千4円

立金をもって補てんした。 税資本的収支調整額、 当年度分消費税及び地方消費 当年度分損益勘定留保資金、 過年度分損益勘定留保資金、 98円で、収支差引4億3千99 级円、支出10億6千级万2千 みで、収入6億2千%万5千 万7千씲円の資金不足となり 資本的収入及び支出は税込 減債積

全員賛成で認定

議案第41号

補正予算(第5号) 令和3年度日高市一般会計

> です。 また、市役所窓口業務に係る 財政対策債に係る地方債の限 追加し、補正後の総額を、そ 債務負担行為を追加し、臨時 れぞれ28億133万9千円とし、 れぞれ7億9千웬万2千円を **関額を変更したいというもの** 歳入歳出予算の総額に、そ

催事業及び学校運営事務の財 根児童室運営事業、成人式開 地域子育て支援拠点運営事業 ワクチン接種対策費負担金 である「新型コロナウイルス 源として「新型コロナウイル を減額、 を増額、予防接種事業の財源 療費支給事業の財源である 国庫負担金では未熟児養育医 を増額、国庫支出金について 療費支給事業の財源である 担金について、未熟児養育医 定に伴い増額、分担金及び負 に伴い増額、地方交付税につ 交付金について、交付額決定 公立保育所保育運営事業、高 業、学童保育室維持管理事業 民間保育園等特別保育支援事 化推進・ICT管理運営事務 いて、普通交付税の交付額決 未熟児養育医療費負担金_ 未熟児養育医療費負担金 歳入については、 国庫補助金では情報 地方特例

> 維持管理事業及び高根児童室 追加、会計年度任用職員等の 策総合支援事業費補助金」を 営事業の財源として「保育対 援事業及び公立保育所保育運 も・子育て支援交付金」を増 運営事業の財源である「子ど 援拠点運営事業、 民間保育園等特別保育支

付金」を追加、 ス感染症対応地方創生臨時交 地域子育て支

> 支援交付金」を、それぞれ追 児童クラブ等新型コロナウイ 営事業の財源として「放課後 県補助金では地域子育て支援 担金では未熟児養育医療費支 を、土地改良事務の財源とし ルス感染対策事業費補助金 持管理事業及び高根児童室運 拠点運営事業、学童保育室維 養育医療費負担金」を増額、 給事業の財源である「未熟児 加、県支出金について、県負 ロナウイルス感染症緊急包括 種事業の財源として「新型コ 保事業費補助金」を、予防接 ウイルスワクチン接種体制確 業の財源として「新型コロナ 般職人件費及び予防接種事 学童保育室

財政対策債」を増額したいと らの繰入金を減額し、 発行可能額が決定した「臨時 それぞれ増額、市債について、 斎場組合負担金返還金」を、 担金返還金」及び「広域飯能 基づく精算により「消防費負 担金」を、令和2年度決算に により「雇用保険被保険者負 種の推進に係る事務員の配置 型コロナウイルスワクチン接 国・県支出金追加分」を、新 に基づく精算により「民生費 収入した国・県支出金の実績 収入について、令和2年度に 繰越金の確定により増額、諸 て、令和2年度決算に基づく 入金」を減額、繰越金につい 市交流推進事業の財源である を行うため、財政調整基金か 算額の歳入歳出差引きの調整 基金繰入金では今回の補正 特別会計からの繰入金を増額、 高齢者医療及び介護保険の各 算に基づく精算により、 会計繰入金では令和2年度決 いうものです。 「未来を担うひだかっ子分繰 友好都

から諸費用を減額、 事業を中止又は縮小すること ウイルス感染症の影響により、 発事業について、新型コロナ 都市交流推進事業及び平和啓 うち、総務管理費では、友好 歳出については、総務費 財政調整

的とした寄附を受けることか 関する事業に充てることを目

て「健康増進応援協力金」を

繰入金について、

健康教育事業の財源とし

附金について、

健康増進等に

助金」を、それぞれ追加、

寄

て「防災減災緊急対策事業補